

沖縄法政研究所報

Okinawa Institute of Law and Politics

第32号



所長、副所長挨拶

p1-2

2022 年度共通テーマ：「施政権返還 50 年」

第20回シンポジウム「施政権返還50年 変化と継続」

p3

第47回講演会「アメリカ統治下の日米琉関係」

p4

第48回講演会「性的少数者の権利：日本・沖縄における過去の変遷と今後の留意点」

p4

研究会

p5

コラム「さんごしょう」

p6

2022年度 所員・特別研究員名簿

p7-8

2022年度 活動日誌

p9



沖縄国際大学総合研究機構 沖縄法政研究所

第13代所長

任期 2021年4月1日～2023年3月31日

さとう まなぶ
佐藤 学

法学部教授
専攻：地方自治、
アメリカ政治



今年度限りで、3期6年間務めさせて頂いた、沖縄法政研究所所長を退任致します。6年間という長きにわたり所長の職責を果たす上で、3人の研究支援助手の皆さんに多大なご助力を頂きました。御礼を申し上げます。また、平、伊達、清水、村井の4人の副所長の皆さんにも、多くを助けて頂きました。

最初の1年半は、石川朋子・研究支援助手が、現在に続く、年間にフォーラム1回、講演会2回、研究会4回という基本的な事業の柱を確かなものにして下さり、稲福日出夫・前所長以来の活発な活動を続けることができました。続く3年間の研究支援助手を務めて下さった親川裕子さんは、コ

所長退任御挨拶

コロナ禍で大学全体の活動が停止する中、オンライン活用の途を探って、フォーラムと講演会の開催を実現して下さいました。また、研究所創設以来の課題だった資料室の書籍・資料の整理や、毎年度の受け入れ定期刊行物、交換紀要の整理など、面倒で地道な業務に率先して取り組んで下さり、この間、研究所が存続できた原動力でした。続く1年半務めて下さっている神谷めぐみさんに、残る1年半の任期で、新所長を支援し、引き続き研究所を盛り立てて下さることを期待します。

所長に選任された当初に、是非とも実現しなかったことが、具志堅勝也さん（元・琉球朝日放送報道制作局長）がNPO法人「文化・経済フォーラム」を設立して、県内外の大学で開催されてきた「沖縄・奄美の映像祭」ドキュメンタリー上映会を沖縄大で開催すること、枯れ葉剤汚染から現在のPFAS汚染と、沖縄における米軍由来の環境汚染を、米国の公文書開示請求を通じて暴いてきた、フリーランス・ジャーナリスト、ジョン・ミッチェルさんの著作『追跡 日米地位協定と基地公害』（岩波書店、2018年）の刊行を広く伝えるフォーラムを開催すること、そして、東日本大震災被災地である岩手県大槌町で、町のジャーナリズム『大

第13代副所長

任期 2021年4月1日～2023年3月31日

清水 太郎

法学部准教授
専攻：商法



沖縄法政研究所副所長退任の挨拶といっても、筆者は、令和3年度をもって沖縄国際大学自体を退職して、令和4年度から清和大学へ移籍した。平成29年からの5年間、沖縄国際大学および沖縄法政研究所に在籍していたわけだが、この間、まことに好き勝手に仕事をする事ができた。そのような環境を与えてくれた沖縄国際大学および沖縄法政研究所には、改めて感謝しなければならない。

就任の挨拶では商法が云々と面白味のかけらもないことを申し述べていたが、沖縄法政研究所で

退任によせて・謝辞

は、新任教員は自分の研究テーマにまつわる講演をしなければならないという、平成29年に赴任した筆者で絶えたような伝統がある（それ以前に絶えていたのかもしれない）。これによって、筆者は、特に、性的少数者と保険の関わりについて研究テーマを広げることができた。

また、ご承知のとおり、沖縄法政研究所では講演会や研究会を定期的に開催しているが、令和3年度は、筆者の個人的な伝手で協力してくださった剣持麻衣先生（関東学院大学講師、講演テーマ「気候変動への対応と法的課題」）および鈴木詩衣菜先生（聖学院大学准教授、講演テーマ「多数国間環境条約における感染症への対応」）には普段の研究・教育業務で文字通り多忙をきわめる中、両先生の研究テーマの最先端の法的問題点であり、かつ多くの人の興味関心を引き付けるお話をいただけるという僥倖にあずかることができた。沖縄法政研究所の面目躍如というべきものである。改めて、お二人に深謝申し上げる。

それ以外にも、沖縄に関係する法的問題・政治的問題について第一線で活躍されている方々のお

第14代副所長

任期 2022年4月1日～2023年3月31日

退任に寄せて・謝辞

槌新聞』を孤軍奮闘で刊行されてきた菊池由貴子さん（『私は「ひとり新聞社」』亜紀書房、2022年、は素晴らしい本です）の講演会開催でした。

いずれも個人的な繋がりによる企画ですが、これらはいずれも社会的意義を有すと信じ、実現に至りました。

所長になってからは、田中洋人さん（JADE緊急開発支援機構理事長）の国際人道支援活動歴の詳細（80年代から世界中の人道危機に関わってこられ、今はロンドンを拠点にウクライナ支援活動をされています）や、私の学部ゼミ先輩の麦倉哲・岩手大学教授が、渡嘉敷島の沖縄戦生き残りの方達の悉皆聴き取り調査をされていることを知り、お二人に講演会を開いて頂きました。いずれも意義のある講演会でした。

法政研の存在意義を、所員の皆様と共有することに失敗したこと、研究所全体としての共同研究を設立できなかったことを御詫びします。次の所長の下で、法政研が存在意義のある組織として存続・発展することを祈念致します。

話しを伺うことができて、門外漢のよそ者であるにもかかわらず、多くのことを勉強することができて、大いに知的好奇心が刺激された。

筆者が沖縄法政研究所にできる御恩返しは、いつかまた仕事を一緒にすることがあったなら、その時にご想像以上の姿をお見せすることであることを自覚して、日々の研鑽に精を出したいと思う。

思いかえすと非常に充実した場所と時間であり、永遠に戻ってこれないことを覚悟の上で離籍したからこそ、余計に愛おしく思える。

最後に、無責任な筆者に副所長の重責をお任せいただいた佐藤学教授・所長、筆者の退職によって代打を余儀なくされた村井忠康准教授・副所長、勝手放題やっている筆者を支えてくださった親川裕子支援助手、神谷めぐみ支援助手、そして研究支援課の皆様、なによりも沖縄法政研究所を応援してくださっている皆様のこれからの人生が、愛され、満たされ、祝福されたものとなるよう祈念して、退任の挨拶とする。



村井 忠 康

法学部准教授
専攻：カント哲学、
分析哲学

2022年4月から、転出により本学を退職された清水太郎前副所長の任期を引き継ぐかたちで、沖縄法政研究所副所長の任を務めてきた。佐藤学所長から副所長の打診を受けたさいは、法や政治の問題とはほど遠い私の専門からいって、シンポジウムや講演会・研究会の企画に実質的な貢献ができると思えなかった。しかし、前副所長の転出報告が新年度直前の3月だったこともあり、引き受けざるをえない雰囲気であった。数日でもいったん考慮する時間を頂いて固辞することもできたはずだが、空気を読むことを優先したのかもしれない。とはいえ、できないことを引き受けるわけにはいかなかったので、あくまで運営に関わる書類のチェックなどが主な仕事になることを確認したうえで引き受けることにしたように思う。

しかし、その最低限の職務も十分に果たせたのかどうか自信がない。もしいくらかでも果たせたとすれば、ひとえに佐藤所長のリーダーシップと神谷めぐみ・研究支援助手の細やかなサポートのおかげである。お二人には改めて感謝申し上げたい。

残念だったのは、新型コロナウイルスの影響を受け、本年度もシンポジウムなどのイベントをオンラインでの実施とするしかなかったことである。オンラインでの実施には、遠隔地からの参加しやすさなどの長所はあるものの、やはり対面での直接的な議論や会話が研究活動において果たす役割は大きい。運営側が用意するプログラムには記載されない余白の時間が意外に大切だというのは、多くの研究者が実感しているところではないだろうか。次年度は、多くの人が対面での本研究所のイベントを通じて学び考える機会が得られることを願ってやまない。

2022年度共通テーマ：「施政権返還50年」

沖縄法政研究所フォーラム 第20回シンポジウム

施政権返還50年 変化と継続

2022年度 第20回 シンポジウム「施政権返還50年 変化と継続」を開催致しました。

沖縄法政研究所では、2022年10月22日（土）14時から2022年度 第20回シンポジウム（オンライン・ウェビナー）を開講致しました。県内外から参加者26名。

【報告概要】

1972年からの半世紀で、沖縄の社会、政治、経済がどのように変わってきたのか、また、現時点でどのような課題に直面しているのか、3人の異なる専門領域を持つ研究者が、それぞれの視点から、50年の変化と継続、という観点から報告していただきました。沖縄の節目の年に、当研究所が提供する、振り返りと展望のフォーラムとなりました。

（詳細は、『沖縄法政研究』第26号に議事録が収録予定となっております）



真喜屋 美樹 氏
沖縄法政研究所 特別研究員
沖縄持続的発展研究所所長



平 剛 氏
沖縄法政研究所所員
法学部教授



比屋定 泰治 氏
沖縄法政研究所所員
法学部教授



佐藤 学 氏
沖縄法政研究所所長
法学部教授

基調講演は真喜屋美樹氏（沖縄国際大学法政研究所特別研究員／沖縄持続的発展研究所所長）に「復帰後の沖縄開発と地方自治—米軍基地跡地利用の事例から—」と題してご講演頂きました。

続きまして、平剛氏（沖縄法政研究所所員／法学部教授）による報告「沖縄への補助金政策の変遷」が行われました。

3番目は比屋定泰治氏（沖縄法政研究所所員／法学部教授）により「国際法からみた沖縄の地位」と題するご報告がありました。

これら3名のご報告を受け、佐藤学氏（沖縄法政研究所所長）による質疑・司会進行が行われました。

《参加者の感想》アンケートより一部抜粋

- とても勉強になりました。ありがとうございます。基地返還跡地利用、国との財政における関係、国際法における沖縄の位置付け、いずれにおいても、沖縄の自主性が極めて重要であることを認識致しました。
- いずれの報告もとても示唆的でした。それだけに、質疑の時間が短かったことが残念です。
- これまでの沖縄振興の経緯がわかってよかった。



2022年度共通テーマ：「施政権返還50年」

沖縄法政研究所 第47回講演会（2022年度 第1回）

「アメリカ統治下の日米琉関係」

2022年11月12日（土）14時～16時オンライン（ウェビナー）にて、琉球新報論説委員長／沖縄国際大学法政研究所特別研究員の宮城 修氏に「アメリカ統治下の日米琉関係」－『ドキュメント〈アメリカ世〉の沖縄』から見たこと－と題してご講演いただいた。参加者は県内外から約63名。

アメリカの沖縄統治は米国政府、日本政府が主要なアクターであり、沖縄の自己決定権はないがしろにされていた。とはいえ、沖縄側は自治権獲得に向け、米国議会への要請、日本政府への働き掛け、国連への訴え、主席公選や国政参加要求など様々な手法を駆使してきた。沖縄が自己決定権を求めて抵抗してきた歴史を、沖縄現代政治史の第一人者である宮城修氏にいくつかの事例を通して報告して頂いた。

（詳細は、『沖縄法政研究』第25号収録の講演録をご参照下さい。）



宮城 修氏
琉球新報論説委員長
沖縄国際大学法政
研究所特別研究員

2022年度共通テーマ：「施政権返還50年」

沖縄法政研究所 第48回講演会（2022年度 第2回）

性的少数者の権利： 日本・沖縄における過去の変遷と 今後の留意点

2022年12月10日（土）14時～16時オンライン（ウェビナー）にて、清和大学准教授で沖縄法政研究所前副所長の清水太郎氏に「性的少数者の権利：日本・沖縄における過去の変遷と今後の留意点」と題してご講演いただいた。参加者は県内外から約20名。

沖縄県が本土に復帰してから50年が経過した今日、沖縄の抱える法的諸問題は何か？そして、それらは沖縄県に限定されたものなのか、それともわが国が抱える普遍的なものなのか？

沖縄県とわが国が共通して抱える法的問題の1つとして、性的少数者の権利にあげられるパートナーシップ制度とファミリーシップ制度の違いや問題点を挙げて検討した。

また、同性婚訴訟についてもそれぞれの判決についても説明頂いた。

（詳細は、『沖縄法政研究』第25号収録の講演録をご参照下さい。）



清水 太郎 氏
清和大学准教授
沖縄法政研究所前副所長



佐藤 学氏
沖縄法政研究所所長
法学部教授

研究会

沖縄法政研究所 第80回研究会

「外国人労働者」をめぐる日本・沖縄の自治体政策 — 歴史・現状・展望



坂下 雅一氏
沖縄法政研究所
特別研究員、社会学博士



野添 文彬氏
沖縄法政研究所 所員

沖縄法政研究所では、2022年6月2日（木）に第80回研究会をオンラインで開催し、坂下雅一氏（沖縄法政研究所 特別研究員、社会学博士）が「『外国人労働者』をめぐる日本・沖縄の自治体政策 — 歴史・現状・展望」と題して報告を行った。司会・コメンテーターは、野添文彬所員・法学部准教授が務めた。参加者は、15名。

坂下氏は、「外国人労働者」をめぐる日本の自治体の政策潮流を踏まえた上で、「外国人労働者の依存時代」の沖縄の自治体が目指すべき政策の方向性について論じていただきました。

沖縄法政研究所 第81回研究会

南西諸島をめぐる国民保護法制度の論点と課題



中林 啓修氏
国土館大学 准教授
沖縄法政研究所特別研究員



野添 文彬氏
沖縄法政研究所 所員

沖縄法政研究所では、2022年7月21日（木）に第81回研究会をオンラインで開催し、中林啓修氏（国土館大学 准教授／沖縄法政研究所特別研究員）が「南西諸島をめぐる国民保護法制度の論点と課題」と題して報告を行った。司会・コメンテーターは、野添文彬所員・法学部准教授が務めた。参加者は、15名。



国際人道法では、紛争下において無辜の住民らを保護する文民保護が定められており、2004年に成立した国民保護法はこの文民保護を国内法化したものとなっている。本報告では、近年の検討なども踏まえつつ、南西諸島において考える国民保護法制度の論点および課題について論じていただいた。

沖縄法政研究所 第82回研究会

石垣市「自治基本条例」に基づく住民投票問題の動向－八重山の民衆史を背景に



小林 武氏
沖縄大学客員教授
沖縄法政研究所特別研究員



比屋定 泰治氏
沖縄法政研究所 所員

沖縄法政研究所では、2022年8月25日（木）に第82回研究会をオンラインで開催し、小林武氏（沖縄大学客員教授／沖縄法政研究所特別研究員）が「石垣市『自治基本条例』に基づく住民投票問題の動向－八重山の民衆史を背景に」と題して報告を行った。司会・コメンテーターは、比屋定泰治所員・法学部教授が務めた。参加者は、13名。

住民投票は、地域に民主主義を実現するための最重要な手段のひとつである。その具体化を図って、各地方自治体は、「自治基本条例」の中に取り入れている。沖縄県石垣市の2009年制定の同条例でも、有権者の4分の1以上から請求があれば市長はそれを実施しなければならない、と定める。

自衛隊配備計画をめぐり住民投票を行うため有権者の約4割に及ぶ署名を集めて請求をした。

しかし、石垣市長は住民投票の実施を拒み、市民側から義務づけ訴訟が提起されるに至っている。石垣は、沖縄戦直後の「八重山共和国」構想にも見られる民衆運動の蓄積をもっている。そのような歴史にも照らし、今般の住民投票問題の動向を分析しご報告いただいた。

さんごしょう 留学中にスペインを巡礼した時のこと

博士課程に在籍していたとき、運よくフランスに留学することができた。3年にわたる留学中はさまざまな校友に恵まれたが、今回は最も交流を深めた友人との話について書いてみたい。

出会いはフランスに来て最初の授業だった。たまたま隣の席に座っていた日本人が彼で、話してみるとパリの住居も、日本の実家もかなり近かった。

彼は宗教学を専攻する学生で専門は巡礼やツーリズムだった。次第に私はフィールドワークにもついていくようになり、ついに「サンティアゴの巡礼路」も歩こうということになった。その巡礼路というのは、フランスからスペインを横断して、大陸の西端にあるサンティアゴ大聖堂まで続く道を歩くというもので、道自体が世界遺産になっている。

私たちは、スペインの国境に近いフランスの街からスタートする全長800キロほどの道を選択した。一番スタンダードなコースだ。当然といえば当然だが、フランスとスペインの国境は山なので、初日にピレネーを越えることになった。登山などしたことがない私の膝はすぐに悲鳴を上げ、その後数日間の山道もこたえて、ついに膝が曲がらなくなった。いっそリタイアしようかとも思ったが、行けるところまで行こうということになった。人間慣れるもので、膝を曲げずに歩く方法をマスターし、完走できた。

巡礼路といっても、ほとんどは未舗装の道で、たまにモホンという標識が立っているだけである。その標識というのも大体の方向を示す矢印で、「本当にこの道でいいのか…」と疑心暗鬼になったところで、次のモホンが見えてくる。登山のような道の日もあれば、見渡す限り何もない平原を歩く日もあり、時折大きな都会に到着するという日もある。最初こそ、雄大な景色に感動していたが、何日も見ていると見慣れてしまい、何も感じなくなった。

つらかったのが寝袋や水、寝具やサンダルなどが入った10キロほどのリュックを背負って歩くことだった。数日経つと、肩の辺りが痛くてたまらなかったが、やはり慣れるもので、途中からなんの痛みもなくなった。

宿泊はアルベルゲという巡礼宿に泊まる。何百人も泊まれるところもあれば、数人しか泊まれないところもある。夕食は近くのカフェに行って巡礼者メニューを頼むことが多かった。大抵は肉と

サラダとパンだ。水かワインがついてくるのだが、どちらを選んでもボトルが一本ドンと置かれる。最初は調子に乗ってワインを頼んでいたが、翌日辛くなるのがわかるので途中から水を飲むようになった。

毎日外食で肉ばかりなので胃腸が弱ってくる。ついに友人がひどい胃腸炎になったため、レオンという大きな街のホテルで1日療養することになった。本学の協定校の中にレオン大学があると知ったとき、友人がトイレとベッドを行ったり来たり、苦しんでいたあのホテルの光景が真っ先に思い浮かんだ。

私もついに胃腸を壊してしまい、何も口にできなくなったときがあった。タイミング悪く、次の日が最後の難関だった。私は食べ物を口にせず、なんとか峠を登り切り死に体で休んでいるところへ、日本人の団体客を乗せたバスツアーが通りがかり、ミセスたちが土産を買って「あら、歩いているの、大変ね」などと声をかけられ、10分もたたずにバスで去っていった。何とも言えない気持ちになったことは忘れ難い。

旅も終盤になると私たちは1日に80キロ歩いても平気という身体になっていた。予定を大幅に短縮して21日目にサンティアゴ大聖堂につくと、ポタフィメイロという巨大な香を空中で振りかざす儀式に歓迎された。これはかつて巡礼者が感染症を撒き散らすのを防ぐために、香で清めたという儀式である。約1ヶ月歩いたおかげで不覚にも感動してしまった。

この私たちの旅については友人が『聖地巡礼』（中公新書）で書いているので、興味を持たれた方は是非そちらを参照されたい。

(にしさこ だいすけ 法学部准教授／法哲学)



2022（令和4）年度 沖縄法政研究所 所員・特別研究員名簿

	氏 名	所属・職名等	専攻・研究テーマ等
〔所員〕 ＊委嘱初年・五十音順			
1	所長○ 佐 藤 学	法学部地域行政学科・教授	地方自治、アメリカ政治
2	副所長 村 井 忠 康	法学部地域行政学科・准教授	カント哲学、分析哲学
3	小 西 由 浩	法学部地域行政学科・教授	犯罪予防論
4	前 津 榮 健	法学部地域行政学科・教授	情報公開及び個人情報保護制度の諸問題
5	熊 谷 久 世	法学部地域行政学科・教授	生殖技術の進展に伴う国際家族法の変容について
6	比屋定 泰 治	法学部法律学科・教授	国際機構研究、国家の裁判権免除と基地訴訟の研究
7	○ 上江洲 純 子	法学部地域行政学科・教授	倒産手続間格差是正問題について
8	○ 金 城 和 三	法学部法律学科・講師	動物生態学
9	原 田 優 也	産業情報学部企業システム学科・教授	アジアにおける知的財産権と消費者行動、アジア消費・流通論、中小企業マーケティング戦略
10	芝 田 秀 幹	法学部法律学科・教授	西欧政治思想史
11	中 野 正 剛	法学部法律学科・教授	犯罪統制の近代化過程から考察する未完成犯罪解釈学の推移の研究
12	黒 柳 保 則	法学部地域行政学科・教授	米軍政下の奄美・沖縄・宮古・八重山各群島の政治史
13	○ 大 城 明 子	法学部地域行政学科・准教授	CALL教育 英語学習者の英語学習ストラテジーとビリーフについて
14	○ 野 見 収	法学部地域行政学科・准教授	教育哲学・人間形成論
15	砂 川 かおり	経済学部地域環境政策学科・講師	米軍活動に係る環境政策・法研究
16	山 川 満 夫	法学部法律学科・教授	リメディアル教育、中・高英語教育、小学校外国語活動
17	○ 伊 達 竜太郎	法学部法律学科・教授	会社法、国際取引法、沖縄の経済政策と法（沖縄経済特区など）
18	野 添 文 彬	法学部地域行政学科・准教授	沖縄米軍基地をめぐる日米関係に関する史的研究
19	○ 田 中 佑 佳	法学部地域行政学科・講師	憲法、人権論、「子ども」という主体に関する憲法問題
20	柴 田 優 人	法学部地域行政学科・講師	行政法、環境法、地方自治法
21	西 迫 大 祐	法学部法律学科・准教授	法哲学、法社会学、フランス現代思想
22	山 中 雄 次	法学部地域行政学科・准教授	行政学、公共政策
23	◎ 青 木 洋 英	法学部法律学科・講師	憲法学、動物法学
24	◎ 松 井 有 美	法学部法律学科・講師	労働法、社会保障法
25	◎ 姜 恩 英	法学部法律学科・講師	商法、海商法
〔特別研究員〕 ＊委嘱初年・五十音順			
1	○ 友 利 博 明	税理士法人リモト代表社員税理士	税務
2	○ 前 田 成 東	東海大学政治経済学部 教授	行政学
3	知 念 賢 諭	那覇港湾管理組合企画建設部建設課長	政治学、行政学
4	○ 比屋根 照 夫	琉球大学 名誉教授	政治思想史
5	○ 松 田 朝 徳	松田朝徳沖縄弁護士法律事務所 弁護士	民事・家事（法律事務）
6	緑 間 英 士	学校法人興南学園 社会科教諭	憲法、国際法、政治学
7	緑 間 榮	沖縄国際大学 名誉教授	国際法
8	山 本 研	早稲田大学大学院法務研究科・教授	民事手続法
9	黒 島 健	元石垣市副市長	行政、法制執務、情報公開
10	○ 上 地 一 郎	松蔭大学経営文化学部経営法学科 教授	法社会学・民法
11	垣 花 豊 順	沖縄弁護士会所属 弁護士	刑事法
12	石 川 朋 子	沖縄国際大学非常勤講師	社会学、地域研究
13	下 地 勝	サポートオフィスみらい（社労士・行政書士事務所）	労働法・社会保障法
14	○ 安次富 哲 雄	琉球大学 名誉教授	民法学
15	○ 我 部 政 男	山梨学院大学名誉教授	日本近代史
16	○ 土 江 真樹子	フリーランスディレクター	沖縄返還、染織と沖縄文化、歴史、オーラルヒストリー
17	○ 仲宗根 京 子	清和大学法学部准教授	ビジネス法（商法・会社法など）
18	○ 仲宗根 忠 真	うるま法律事務所・弁護士	刑事裁判実務、民事裁判実務
19	高 橋 一 行	明治大学政治経済学部 専任教授	政治学、政治理論、政治哲学
20	田 中 利 昌	名古屋市民活動推進センター	ボランティア論、ボランティアコーディネート論、NPO論
21	向 井 洋 子	熊本学園大学 社会福祉学部 教授	現代アメリカ政治、地域政策学、災害復興政策学
22	Robert D.Eldridge	エルドリッジ研究所 代表	政治学（政治外交史）、日米関係、戦後沖縄史
23	小 林 武	沖縄大学 客員教授	憲法学、地方自治法学
24	櫻 澤 誠	大阪教育大学教育学部 准教授	日本近現代史・沖縄近現代史
25	中 島 弘 雅	専修大学法学部教授 慶應義塾大学名誉教授	民事手続法
26	○ 大久保 秀 人	沖縄国際特許商標事務所 弁理士	知的財産法
27	○ 武 田 昌 則	琉球大学大学院法務研究科	民事法、法曹倫理、臨床法学
28	○ カサジエア カストリ アルバ	フリーランス 外国人弁護士（米国法）	米国法（特に、環境法、安全保障法）、国際比較法
29	磯 野 直	沖縄タイムス・記者	ジャーナリズム

	氏 名	所属・職名等	専攻・研究テーマ等
30	高 橋 英 治	大阪市立大学大学院法学研究科教授	会社法、比較法
31	松 井 慎一郎	聖学院大学人文学部 教授	日本近現代思想史
32	屋 良 朝 博	衆議院議員	外交・安全保障
33	吉 次 公 介	立命館大学法学部 教授	日本近現代史
34	○ 徳 本 穰	九州大学大学院法学研究院・教授筑波大学大学院・客員教授	商法、会社法、M&A法、経済特区法制
35	○ 真喜屋 美 樹	沖縄持続的発展研究所・所長	都市政策、地域開発、地方自治
36	○ 松 本 真 輔	中村・角田・松本法律事務所 パートナー弁護士	企業法務
37	Claus Franke	琉球大学 グローバル教育支援機構 専任	German Language, Literature and music
38	高 橋 順 子	日本女子大学 非常勤講師	社会学
39	新 倉 修	QI (キューアイ) 法律事務所 弁護士 青山学院大学 名誉教授	刑事法、国際刑事法、国際人権法、平和法
40	○ 大 城 聡	東京千代田法律事務所 弁護士	裁判員制度、市民参加、地方自治
41	○ 高江洲 敦 子	沖縄国際大学非常勤教員	民俗学
42	○ 田 口 真 義	有限会社アンジュ取締役	裁判員裁判、児童福祉
43	○ 半 田 滋	防衛ジャーナリスト 獨協大学非常勤講師 法政大学兼任講師	安全保障論、ジャーナリズム論
44	○ 普久原 均	琉球新報社・広告事業局取締役広告事業局長	地域経済、安全保障
45	○ 三 宅 孝 之	島根大学 山陰法実務教育研究センター・特任教授、島根大学名誉教授	刑事法（刑事政策）、現代中国法制
46	○ 山 本 章 子	琉球大学人文社会学部国際法政学科 准教授	国際政治史、冷戦史、日米関係
47	坂 上 暢 幸	一般社団法人裁判員ネット 理事	裁判員制度、市民参加
48	鈴 木 和 子	鈴木和子税理士事務所 所長	会計・税務、沖縄経済特区
49	徳 永 賢 治	沖縄国際大学 名誉教授	法哲学、法思想史、多元的法体制論
50	野 原 雅 彦	税理士法人エヌズ 代表社員 副所長	税法、会計、沖縄経済特区
51	前 泊 美 紀	那覇市議会議員	地方議会・地方政治
52	宮 城 修	琉球新報社論説委員会 論説委員長・紙面審査委員長	沖縄戦後政治
53	脇 阪 明 紀	元沖縄法政研究所所員 元沖縄国際大学法学部教授	商法総則、商行為法
54	○ 江 洲 幸 治	沖縄大学特別研究員	戦後沖縄政治史、同行政史、沖縄の国際交流・海外ネットワーク、観光行政、スポーツツーリズム、道州制、沖縄県の振興政策
55	○ 亀 石 倫 子	法律事務所エクラウめだ 弁護士	刑事事件・家事事件
56	○ 久保田 隆	早稲田大学大学院法務研究科 教授	国際取引法
57	○ 仲 地 清	名城大学名誉教授	国際関係論 政治学
58	○ 中 林 啓 修	国土館大学 防災・救急救助総合研究所 准教授	危機管理学、非伝統的安全保障論、ガバナンス理論
59	○ 中 村 勉	弁護士法人 中村国際刑事法律事務所・代表弁護士	刑事司法（刑法、特別刑法、刑事訴訟法、刑事政策）
60	稲 福 日出夫	沖縄国際大学 名誉教授 非常勤講師	法思想史、グリム兄弟と佐喜眞興英
61	坂 下 雅 一	なし	国際社会学
62	麦 倉 哲	岩手大学教育学部 嘱託教授	社会学、社会病理学、災害の社会学
63	村 岡 敬 明	明治大学 研究・知財戦略機構 研究推進員	日米政治外交史、戦後沖縄史、公共政策学
64	○ 親 川 裕 子	沖縄国際大学非常勤講師	ジェンダー（複合差別研究）、沖縄現代史
65	○ 神 谷 めぐみ	沖縄国際大学総合研究機構沖縄法政研究所 研究支援助手	憲法学、国際関係論、戦後沖縄史
66	○ 木 村 司	朝日新聞那覇総局 総局長	沖縄の政治、基地問題
67	○ Kristin Ingvarsdottir	アイスランド国立大学 Assistant Professor	日本の現代史・日本の国際関係、平和意識・基地問題、日本・アイスランド関係史
68	○ 高 良 幸 哉	筑波大学図書館情報メディア系 助教	刑法、情報法
69	○ 中 野 聡	一橋大学大学院社会学研究科 教授	地域研究、アメリカ史、フィリピン史、日本現代史、国際関係史
70	○ 安 原 陽 平	獨協大学法学部法律学科 准教授	教育法学、憲法学
71	小 澤 輝 真	北洋建設株式会社 代表取締役	犯罪者雇用学
72	浜 島 代志子	えほん教育協会 劇団天童 会長	「絵本学」対話絵本読み語りによる子どもの主体的な思考力、人間力育成の効果に関する研究
73	三 浦 宏 文	実践女子大学短期大学部 非常勤講師	哲学（インド哲学・仏教学、宗教学）、現代若者論
74	照 屋 寛 之	沖縄国際大学 名誉教授	行政学、政治学
75	◎ 三 井 誠	神戸大学 名誉教授	刑事法
76	◎ 波照間 陽	（2023年度より）広島大学 非常勤講師	国際関係論・安全保障論
77	◎ 清 水 太 郎	清和大学 准教授	商法

※所属・職名、専攻・研究テーマ等は2023年3月現在、当研究所に届出または把握できているものです。更新時にかかわらず所属や連絡先等の変更がある場合は、随時、沖縄法政研究所までご連絡ください。

※○印の所員・特別研究員および◎印の新規所員・特別研究員の任期は2022年4月1日～2024年3月31日です。所員・特別研究員は、二年任期で、二年毎に更新手続きが必要になります。

【連絡先】e-mail : oilpchr@okiu.ac.jp Fax : 098-893-8937

TEL : 098-892-1111 (内線6110沖縄法政研究所) または098-893-7967 (研究支援課)

〒901-2701 沖縄県宜野湾市宜野湾二丁目6番1号

●2022(令和4)年度 活動日誌(2022年4月～2023年3月)

2022年

4月15日(金)～4月21日(水) 電子会議

第1回 事業計画委員会

1. 沖縄法政研究所 副所長の任用について
2. 紀要編集委員長および紀要編集委員の選出について
3. 2022(令和4)年度特別研究員の新規推薦について
4. 2022(令和4)年度所員の新規推薦および再任について
5. 共同研究 新規メンバーの選出について
6. 年間テーマ設置について
7. 2022(令和4)年度事業計画および予算について
8. 研究会報告申込について(2件)

4月21日(木)～4月25日(月) 電子会議

第1回 所員会議

1. 沖縄法政研究所 副所長の任用について
2. 紀要編集委員長および紀要編集委員の選出について
3. 2022(令和4)年度特別研究員の新規推薦について
4. 2022(令和4)年度所員の新規推薦および再任について
5. 共同研究 新規メンバーの選出について
6. 年間テーマ設置について
7. 2022(令和4)年度事業計画および予算について
8. 研究会報告申込について(2件)

6月2日(木) 14:00～15:30 オンライン開催(Zoomミーティング)

第80回(2022年度 第1回) 研究会 15名

外国人労働者をめぐる日本・沖縄の自治体政策—歴史・現状・展望

6月3日(金) 16:00～ 本館(1号館)6階会議室A・B

第1回総合研究機構会議

7月8日(金)

第2回 事業計画委員会

1. 2022年度フォーラム・シンポジウムの開催について
2. 紀要投稿について
3. 講演会について
4. 受入図書について

7月12日(火)～7月15日(金) 電子会議

第2回 所員会議

1. 2022年度フォーラム・シンポジウムの開催について
2. 紀要投稿について
3. 講演会について
4. 受入図書について

7月21日(木) 14:00～15:30 オンライン開催(Zoomミーティング)

第81回(2022年度 第2回) 研究会 27名

南西諸島をめぐる国民保護法制度の論点と課題

8月25日(木) 14:00～15:30 オンライン開催(Zoomミーティング)

第82回(2022年度 第3回) 研究会 13名

石垣市『自治基本条例』に基づく住民投票問題の動向—八重山の民衆史を背景に

9月27日(火)～9月30日(金) 電子会議

第3回 事業計画委員会

1. 2022年度研究所購入図書選定について
2. 2022年度第一次補正予算について
3. 2022年度講演会の開催について

9月30日(金) 13:00～13:50 13号館1階会議室

第1回紀要編集委員会

1. 紀要第25号発行について
2. 紀要申込状況

10月4日(火)～9月7日(金) 電子会議

第3回 所員会議

1. 2022年度研究所購入図書選定について
2. 2022年度第一次補正予算について
3. 2022年度第1回(47回)講演会(オンライン)について
4. 2022年度第2回(48回)講演会(オンライン)について
5. 2022年度所員の新規推薦について
6. 2022年度共同研究 新規メンバーの選出について

10月22日(土) 14:00～16:30

沖縄法政研究所 第20回シンポジウム 26名
施政権返還50年 変化と継続

10月28日(金) 13:30～14:05

第2回総合研究機構会議

11月21日(月)～11月25日(金) 電子会議

第4回 事業計画委員会

1. 所長選挙について
2. 令和5(2023)年度 予算積算について

11月28日(月)～11月30日(水) 電子会議

第4回 所員会議

1. 2022年度所長選挙について
2. R5年度 予算積算について

11月12日(土) 14:00～16:00 オンライン開催

第1回(48回)講演会 約63名

『ドキュメント＜アメリカ世＞の沖縄』

12月8日(木) 12:20～ 13号館1階会議室

第3回総合研究機構会議

12月10日(土) 14:00～16:30 オンライン開催

第2回(49回) 講演会 20名

性的少数者の権利:日本・沖縄における過去の変遷と今後の留意点

12月22日(木) 13:15～14:15 13号館1階会議室

第2回紀要編集委員会

1. 紀要への寄稿、申込状況および入稿状況について
2. 最終校確認について
3. 発行までのスケジュールについて

2023年

1月4日(水)～1月10日(火) 電子会議

第5回 所員会議

1. 所長選挙当選者の辞退について
2. 所員の辞退について

2月6日(月)～2月9日(木) 電子会議

第5回 事業計画委員会

1. 所長選挙の結果について
2. 副所長の推薦について
3. 2023(令和4)年度特別研究員の新規推薦および更新について
4. 研究会報告申込について

2月13日(月)～2月15日(水) 電子会議

第6回 所員会議

1. 所長選挙の結果について
2. 副所長の推薦について
3. 2023(令和4)年度特別研究員の新規推薦および更新について
4. 研究会報告申込について

2月16日 13号館1階会議室

第3回紀要編集委員会

1. 所報、最終校確認
2. 最終校確認について
3. 発行までのスケジュールについて
4. その他

2月21日(火) 14:00～ 13号館1階会議室

第4回総合研究機構会議

2月24日(金) 13号館第1会議室(予定)

第4回紀要編集委員会

1. 紀要最終校確認

2月28日(火)

紀要『沖縄法政研究』第25号発行予定

3月3日(金)

所報『沖縄法政研究所所報』第33号発行予定

3月10日(金) 14:00～15:30オンライン開催(Zoomミーティング)

第83回(2022年度 第4回) 研究会 開催予定

アメリカにおける動物裁判の展開と類型——憲法学の観点から